

日医FAX ニュース



日医FAXニュース
編集・発行：日本医師会(03-3946-2121)

■ 石油製品など重要物資安定供給確保へ

— 政府TFが初会合 —

中東情勢の悪化を踏まえ、政府は4月2日、石油製品など重要物資を安定確保するための省庁横断のタスクフォース(TF)を初めて開いた。厚生労働省を含む関係省庁が現時点での取り組み状況を報告した上で、医薬品など生命に直結する物資の流通や公共インフラに支障を来さないよう取り組む方針を確認した。

TFは「中東情勢に伴う重要物資安定確保担当大臣」に任命された、赤澤亮正経済産業相の下で開催。議長には内政担当の内閣官房副長官補が、副議長には外政担当の内閣官房副長官補が就いた。構成員として、▽厚生労働省▽農林水産省▽経産省▽資源エネルギー庁▽国土交通省▽環境省一の局長級らが参加した。

厚生労働省と経産省が3月31日に設置した医療物資などの安定確保に向けた対策本部と連携しつつ、供給不安の解消に取り組むという。

各省庁の担当者が開いた記者団への説明

によると、赤澤経産相はTFで、医薬品や医療機器、医療物資などの安定確保について「あらゆる手段を使って、万が一にも支障を来さないよう取り組んでほしい」と指示した。

厚生労働省は、3月16日以降に業界団体を通じて需給状況の把握を進めていることのほか、小児用カテーテルや滅菌用の酸化エチレンガスの供給にめどが立ったことなどを説明。4月2日に事業者向けの情報提供窓口を設置したことも報告したという。

TFの正式名称は「中東情勢に伴う重要物資の安定的な供給確保のためのタスクフォース」。

【メディファクス】

■ 物資安定供給、医療機関向け窓口設置へ

— 厚労相 —

上野賢一郎厚生労働相は4月3日の閣議後会見で、中東情勢の悪化による医療物資などの供給不安を踏まえ、医療機関からの情報を受け付ける窓口を近く、設置予定であることを明らかにした。時期については、「準備が整い次第、早急に設置する」と説明した。

医療物資の安定供給を巡り厚生労働省は2日、事業者向けの情報提供窓口を設置した。2日夜の時点で事業者向け窓口で連絡は受けていないという。

会見で上野厚労相は「メーカーから医療機関に至るまで、より積極的に情報収集を進めながら、国内の医療活動が停滞しないよう取り組んでいきたい」と述べた。

【メディファクス】

■ 麻疹・風疹定期接種、「積極的な勧奨を」

— 厚労省が要請 —

厚生労働省健康・生活衛生局感染症対策部感染症対策課と予防接種課は3月31日付の事務連絡で、麻疹と風疹の定期接種について積極的な勧奨を行うよう都道府県などに要請した。

2024年度の麻疹・風疹ワクチンの定期接種率は、全国平均で第1期が92.7%、第2期が91.0%と、いずれも指針で定める目標値(95%)を下回った。また、都道府県や市町村ごとに接種率に差が生じている。さらに、国内では麻疹の報告数がコロナ禍以降で最多となっている。

こうした状況を踏まえ、接種率目標達成のため、具体的な取り組みとして以下を挙げた。▽未接種児・保護者への個別通知▽母子健康手帳交付時・乳幼児健診時での周知▽広報紙、ホームページ、SNSなどを通じた周知・啓発の強化。また、教育関係部局と連携し、小学校入学手続きなどで把握できた未接種児とその保護者に対して情報提供や接種勧奨を行うことも求めた。

任意接種の案内を推進することも要請した。MRワクチンの供給状況について、26年度は医療機関への納入量が例年と同等以上となる見込みだと説明。周知の取り組みに加え、公衆衛生上接種が必要な人がワクチンを接種できるよう体制整備を検討することなども求めた。

事務連絡の題名は「麻しん及び風しんの定期接種対象者に対する積極的な接種勧奨並びに麻しん及び風しんの任意接種に関する案内等について(依頼)」。

【メディファクス】

■ 電子処方箋、「院内処方機能」本格稼働

— 医療機関向け手引も —

電子処方箋管理サービスの院内処方機能の本格運用が4月1日から始まった。厚生労働省は同日、病院や診療所、薬局に向けた同機能に関する「概要案内」や、導入までの準備作業をまとめた「手引き」などを更新、公表した。

厚労省は2023年1月の電子処方箋管理サービスの運用開始以降、院外処方箋の処方・調剤情報を取り扱ってきた。25年1月からは、院内処方を行う医療機関も、同サービスに処方・調剤・投薬した情報を登録し、活用できる院内処方機能の「プレ運用」を開始。その後も運用上のトラブルや、院内処方特有のエラーが確認されていないことなどを踏まえ、今月1日から同機能の本格運用を開始した。

公表した概要案内には、院内処方情報を取り扱うメリットのほか、関連資料、問い合わせ窓口などを掲載。手引は、同機能の導入準備や補助金申請などについて詳細を解説している。

【メディファクス】

■ 高齢者救急、機能分化「十分に進まず」

— 日医総研WP、NDBを分析 —

日医総研は、高齢者救急の実態を把握するため、代表的な疾患である大腿骨頸部骨折と誤嚥性肺炎の現状をNDBを活用して分析し、ワーキングペーパー(WP)にまとめた。いずれの疾患も、「2次救急医療機関で請け負うべき」とした上で、3次救急の割合が高い400

床以上の医療機関で診療されている傾向にあると言及。「病床規模別に見た限り、機能分化が十分に進んでいない」と指摘している。

両疾患ともに、2023年度請求分のDPCレセプトから、現状を病床規模別、地域別（地方厚生局・都道府県・都市区分別）に分析した。

人口10万人当たりの患者数は、大腿骨頸部骨折で最も多かったのが熊本県の342.2人、最も少なかったのが東京都の155.0人。誤嚥性肺炎ではそれぞれ富山県の249.8人、岩手県の91.3人だった。いずれも大きな地域差が見られるものの、西高東低の傾向が見られた。また、病床規模が大きい方が、1患者当たりの診療報酬の合計点数が高い傾向にあった。

● 1病院当たりの患者、400床以上が最多

1病院当たりの患者数は、両疾患ともにいずれのケースでも400床以上が最も多く、病床規模が大きいほど患者数も多かった。病床規模別に見た治療割合についても、多少の差はあるものの、ほぼ同様の傾向だった。

WPでは、「NDBでは、救急の区分け（1～3次救急）ができず、病床規模別の分析となるなど、一定の制約を受ける」と前置きした上で、「400床以上の一般病院のうち、半数弱が3次救急医療機関だと考えられる」と説明。両疾患ともに、「2次救急医療機関で請け負うべき疾患と考えられるが、3次救急の割合が高くなる400床以上の医療機関で診療されている傾向がある」と分析した。その上で、「病床規模別に見た限りでは、機能分化が十分に進んでいない」と示唆している。

このほか、26年度診療報酬改定で、救急外来医学管理料や夜間休日救急医学管理料が新

設されるなど、救急に関する項目が見直されたことにも言及。「答申書の付帯意見にもあるように、改定によって救急患者の流れが影響を受けるかどうか、各医療機関や地域の特性に応じた機能分化がなされているかについては、引き続き注視していく必要がある」と指摘している。 【メディファクス】

■ 医業収益DI、一般病院は改善

— WAM、3月調査 —

福祉医療機構は4月3日、2026年3月の病院経営動向調査の結果を公表した。医業収益のDI（景気変動の判断指標）は、一般病院が13で昨年12月の前回調査から9ポイント上昇した。療養型病院はマイナス8（前回比18ポイント低下）、精神科病院はマイナス14（8ポイント上昇）だった。

調査の有効回答数は病院が243施設（有効回答率69.0%）、医療法人が158法人（68.7%）。

医業収支のDIは一般病院がマイナス28（前回比5ポイント上昇）、療養型病院が10（10ポイント低下）、精神科病院がマイナス9（2ポイント上昇）だった。

経営上の課題を尋ねたところ、一般病院と精神科病院で回答割合が最も高かったのは「人件費の増加」で、一般病院は75.3%（10.6ポイント増）、精神科病院67.4%（10.9ポイント増）だった。療養型病院で最も高いのは「人件費以外の経費の増加」が72.0%（2.0ポイント増）。

医療法人の事業収益DIは10（7ポイント上昇）、事業収支DIはマイナス9（9ポイント上昇）だった。 【メディファクス】